

さいたま市長 3月定例記者会見

平成31年3月6日（水曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社、日本経済新聞さん、進行よろしく願い
いたします。

○日本経済新聞 3月の幹事社を務めます日経新聞と申します。よろしく願いいたしま
す。

では、まず本日の記者会見の内容について市長から説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。

記者の皆さんにも取り上げていただいておりますが、先月28日にリク
ルート住まいカンパニーが発表しました「住みたい街ランキング関東版」
で、大宮が9位から4位、浦和が10位から8位と昨年度より大きくラン
クアップをしました。市民の皆様にとっても自慢のできる結果であると思
います。

これは、先人たちが積み重ねてきたものや、市民の皆さん、また企業、
団体等による、行政の力だけではできないさまざまな取り組みを進めてき
た成果であると考えております。

また、私自身も本市の強みや優位性が市内外に浸透してきた結果として
あらわれてきた証拠であり、市の実力に都市イメージが追いついてきたと、
うれしく思っております。

最近「翔んで埼玉」の上映などもあり、「さいたま」というキーワードが
取り上げられている中、このような機会を捉え、各地域にあるさまざまな
強みをPRし、さいたま市全体のイメージアップを図っていきたいと考
えております。

**議題：さいたま未来都市シンポジウム～大宮 GCS 構
想を都市の進化から考える～を開催します**

それでは、議題に入らせていただきます。

本日の議題は、さいたま未来都市シンポジウムの開催についてござい
ます。

今回のシンポジウムは、「大宮駅グランドセントラルステーション化構想を都市の進化から考える」というテーマで開催をします。

まず、背景として、この大宮駅グランドセントラルステーション化構想、GCS構想についてご説明します。

本市では、昨年7月に大宮駅グランドセントラルステーション化構想を策定しました。このGCS構想では、「東日本の玄関口として東日本全体の発展を牽引」する、また「東京一極集中に伴う日本経済の災害リスク軽減とともに災害時のバックアップ機能を果たす」、「これからの働き方やライフスタイルを先導・提案し、市域全域に波及させる」、これら3つの将来像の実現を目指しております。

また、これらの将来像を実現していくために、5つの取組内容を位置づけております。この構想に位置づけている取組内容としては、具体的には東日本の交流拠点にふさわしい多様な都市機能の導入や交通広場の再整備、また東西通路の整備と合わせた駅機能の高度化などに取り組むこととしております。

ただいまご紹介したような内容を具体化し、2020年にはまちづくりガイドラインや構想実現案、駅改良計画、道路整備計画などで構成されます「(仮称)GCSプラン」として取りまとめてまいります。

GCSプランの取りまとめに当たりましては、社会経済状況の変化に対応していくために、さまざまな分野の潮流や今後の可能性についての知見も検討に活かしていくことが必要であると考えております。

こうしたことから、大宮の将来の姿に影響が大きな分野の中から、特に自動運転技術やオフィスのあり方について学ぶとともに、GCS構想で描いた安全で利便性が高く、にぎわいの創出につながる整備の早期実現に向けて、多様な視点から大宮の将来の姿について考える機会としてシンポジウムを開催することとします。

開催するのは、さいたま未来都市シンポジウムでございます。シンポジウムでは、2つの基調講演とパネルディスカッションを行います。

基調講演でお話しいただきますのは、株式会社日本総合研究所創発戦略センターの武藤一浩氏と株式会社オフィスビルディング研究所代表取締役の本田広昭氏の2人でございます。

武藤氏は、さまざまな事業化コンソーシアムの立ち上げ、また運営の実績をお持ちで、現在は新しいモビリティサービスの事業化に向けて、神戸市の「まちなか移動サービス」の総合プロデュースを手がけるほか、自動運転分野における戦略検討及び実証、事業化に関するコンサルティングにおいて多数の実績をお持ちの方でございます。

当日武藤氏からは、「まちづくりと自動運転/MaaS (マース) について」と題しまして、自動運転の現状、可能性、そして限界、さらにはそこから見えてくる自動運転とまちづくりとの未来のあり方についてご講演いただきたいと思います。お待ちしております。

もう一方の本田氏でございますが、株式会社オフィスビルディング研究所を自ら立ち上げて、これまでテナントオフィスビルに関するコンサルティングや都市景観、不動産法制度、オフィスビルに関する研究、提言活動、さらには多数の出版の実績をお持ちでございます。

本田氏からは、「近未来のオフィス&オフィスビルの行方」と題しまして、働き方もオフィスも変わると言われてきたこの数年間の中で起こっている変化と、近未来のオフィスの行方についてご講演をいただきます。

パネルディスカッションでは、大宮グランドセントラルステーション推進会議の基盤整備推進部会長としてご尽力をいただいております埼玉大学の久保田尚教授にコーディネーターを務めていただきまして、4名のパネリストにより議論をまいります。

パネリストは、基調講演をしていただく武藤氏と本田氏に加えて、大宮グランドセントラルステーション推進会議のまちづくり推進部会長としてご尽力をいただいております東京大学の窪田亜矢特任教授にご登壇をいただくとともに、市の担当者として都市局長も議論に参加をさせていただきます。

パネルディスカッションの冒頭では、現在検討が進められております「(仮称) GCSプラン骨子案」についても、事務局から報告した後、「大宮GCS構想を都市の進化から考える」というテーマでパネリストの皆様にご議論をいただく予定となっております。

最後に、GCS構想の具体化に向けた今後のスケジュールでございますが、3月20日に大宮グランドセントラルステーション推進会議を開催し

まして、「(仮称) G C Sプラン骨子案」について、学識経験者や地元まちづくり団体、鉄道事業者等の関係者から意見を頂戴してまいります。

また、シンポジウムの開催後は、夏ごろからパブリックコメントを実施し、広く市民の皆さんのご意見も伺い、2020年には「(仮称) G C Sプラン案」として取りまとめをしていく予定でございます。

引き続きG C S構想で描いた安全で利便性が高くにぎわいの創出につながる整備の早期実現に向けて、多様な視点を取り入れながら取組を推進してまいります。

私からは以上でございます。

議案に関する質問

○日本経済新聞

今の説明に対して、質問がある方はどうぞお願いします。

幹事社から1つ質問します。今回のシンポジウムのテーマが自動運転と近未来オフィスということなのですけれども、G C S構想とどのように結びつくのかがということをもうちょっと教えていただきたいのと、今回のこういうテーマが、今後G C Sプランに反映されたりとか盛り込むことはあるのか教えてください。

○市 長

それでは、ご質問にお答えしたいと思います。まず自動運転からでございますけれども、こういった技術の進化がこれからのまちづくりに大きな変化をもたらすと思いますので、特にM a a S、要するに鉄道を利用した後、どういう形で移動先までスムーズに移動していけるのかということも含めて、今後いわゆる定時で動く、大量に輸送できる公共交通と、そこからどう乗り継いで、どういう形でその目的地まで到着していくか、これを一連の流れの中で考えていくという視点も、これからの大宮駅グランドセントラルステーション化構想、東日本の対流拠点を目指している場所ですので、そういったことについても検討をしていくことが、今後の駅の高付加価値化をしていく上でも大変重要な視点だと考えております。

また、オフィスについては、今、働き方改革ということで、テレワークを初め、さまざまなオフィスの形態も生まれてきています。また、オープンベーションであるとか、あるいはコ・ワーキングスペースであるとか、いろいろなオフィスの形態が出てきております。そういった流れであったり、あるいはオフィスの中にA Iが導入されていったりということの

中で、まちづくりの開発のあり方、あるいはオフィスをつくるとしても、
どういったオフィスが必要なのか。先ほども言いましたけども、GCS構
想の一つの大きなテーマがこれからのライフスタイルといいますか、新し
いスタイルを提案していく、そんな場所にとイメージでつくっております
ので、そういう意味ではそういった働き方、それに伴ってオフィスの
あり方も変わってくるだろうということで、お二方からそういう視点から
お話をいただこうというものでございます。

○日本経済新聞 ほかに質問のある方いらっしゃいますか。

○産経新聞 産経新聞です。よろしくお願ひします。

今月末に東日本連携センターがオープンするということで、この前概要
も発表されていましたが、それとこのグランドセントラルステー
ション化構想の関係といいますか、そういったものがあれば、どうい
うふうにリンクしてくるかとか、そういうそのあたりを教えてください
でしょうか。

○市長 東日本連携センターと大宮駅グランドセントラルステーション化構想の
関係ということですね。お答えをしたいと思います。

これは、ソフトとハードという二面性だと考えております。さいたま市
は、(平成28年3月に)首都圏広域地方計画の中で東日本対流拠点という
位置づけをいただき、特に大宮駅については東日本の玄関口という位置
づけをいただきました。

その中で、一つはまず機能としてのハード面をどういふふう
に、これまでよりもより高付加価値化をしていくか、機能の高度化を
図っていくかということに努めていくとともに、あわせて単に駅の
機能が変わるだけでは東日本の多くの物や人や情報が集ま
ってきませんので、それに対応するものとして、これも4年前から
東日本連携・創生フォーラムをやってきました。これは、まさに
そういったハードを改善というか、改良しながら、さらにソフト
として人と人とのつながりであるとか、あるいはいろいろな物
や人や情報が流れる仕組みをソフト的な意味でつくっていか
うということをやってきたものです。

そして、東日本連携センターは、そういう意味では事業の一つ
ということでもありますので、まず今後この大宮GCS構想と東日本
のさまざまな連

携とがいろいろな形でリンクをして、相乗効果を上げながら大宮駅が東日本の玄関口として、またさいたま市が東日本の対流拠点都市としての役割をしっかりと果たしていこうというものでございます。

○ 産経新聞 もう一点なのですけども、大宮駅の利用者とかというのは、結構増えてきたりとか、減ってきたりとかというのは、そのあたりの感じはどうでしょうか。

○ 市 長 データは後ほど。それで、大宮駅の場合、1つは「乗降客」という数え方と、もう一つは乗降客にはならないのですけれども、「乗りかえ」をするという2つの存在感があって、今やっぱりJRさんなどもお話をされていますが、例えば新幹線が大宮駅から乗る方が、東京駅始発ですけれども、特に東京の西側の例えば新宿とか渋谷とか、あるいは東京都内の都下というのでしょうか、市の方々については、東京駅まであえて行かずに、湘南新宿ラインあるいは埼京線で大宮駅まで来て乗りかえている、そういった傾向もあるということも以前聞いたことがございます。

そういう意味では、そういった両方の視点から大宮駅の利用頻度というのは把握をしていく必要があるかなと思いますが、ちょっと乗りかえの数までは多分わからないですね。乗降客については、後でデータをお示ししたいと思います（会見後：大宮駅乗降者数に関する資料を提供）。

幹事社質問：埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）の延伸について

○日本経済新聞 それでは、幹事社として代表質問させていただきます。

2月24日にさいたま商工会議所などが埼玉高速鉄道の延伸について決起大会を開きました。その中で、講演などで、4月に関係者会議を立ち上げて、2019年には国の事業許可申請をというスケジュールの話が出たのですけれども、その辺について、市長どのように考えていらっしゃるのか、まず教えてください。

○ 市 長 それでは、幹事社質問、地下鉄7号線の延伸についての今後のスケジュール、取組についてお答えをしたいと思います。

まず初めに、さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会の皆様方には、日ごろから大変力強い活動をしていただき、御礼を申し上げたいと思います。

地下鉄7号線の延伸は、平成28年の交通政策審議会におきまして、2030年ごろを念頭に、東京圏の都市鉄道として目指すべき姿を実現する上で意義のあるプロジェクトということで答申をされました。

昨年度の地下鉄7号線延伸協議会では、2つのケースで法適用の一般的な目安でありますB/Cと採算性の要件をクリアしました。この試算結果については、延伸実現に向けて明るい兆しが見えたものと感じております。

しかしながら、事業化までには幾つかのプロセスがあり、直ちに事業化できるものではないと、そういったご意見も頂戴をしました。

これらの課題を踏まえまして、昨年11月に地下鉄7号線延伸実務関係者会議を設置しました。メンバーは本市と埼玉県、また事業に知見を持つ者として埼玉高速鉄道株式会社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の4者でございます。この会議では、昨年の延伸協議会等で示されました課題の共有また整理を行って、解決策の協議や調査を行っております。今後もこの実務関係者会議において協議を重ね、関係者が納得できる計画を策定することが事業着手への一番の近道であると考えております。

事業着手の時期は、関係者との合意プロセスの進捗により明確になっていくと考えております。まずは実現のための課題の着実な解決に努めてまいりたいと思います。

まちづくりにつきましては、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」を昨年10月に改定して、さらなる施策の強化を図り、推進をしております。

また、地下鉄7号線の延伸につきましては、長きにわたって地域の皆様の強い熱意と期待が込められた事業であると認識しております。東日本の中枢都市を目指す本市としても大変重要な事業であると考えております。

今後も鉄道とまちづくりの両輪の施策展開に全力で取り組み、一日も早い鉄道事業者による事業着手に向けて進めてまいりたいと考えております。

幹事社質問に関する質問について

○日本経済新聞

一日も早いということなのですが、決起大会では2019年の申請を目指している声が大きかったのですが、そのタイムリミットについては難しいとお考えなのでしょうか。

○市長

会頭から延伸実現に向けた機運の醸成について、大変力になるお話をい

ただいたと思っておりますが、延伸にかかる関係者が納得できる計画を策定することが、まず事業着手となる鉄道事業者の国への申請の一番の近道であると考えております。引き続き埼玉県と本市で協力して、関係者との協議、また調査を実施して、必要な諸条件を整理することで、一日も早い事業着手を目指していきたくと考えております。

○日本経済新聞　納得できる協議ということなのですけれども、先ほど国から認定があったのは2030年ごろを念頭にということ、申請してからも開業するまでには10年近く大体かかるだろうということを考えると、皆さんが納得できるまで時間がかかると思うのですけれども、どこかで決断のタイムリミットが来るのではないかと思います、その決断のタイムリミットについては、いつなのでしょう。

○市　長　それは、申請を出すという決断ということですね。

○日本経済新聞　はい。

○市　長　これは、先ほども申し上げました幾つかの課題がございます。それを課題を解決するためには、さいたま市だけではなくて関係機関との協議、またご理解というのが必要になりますし、最終的な申請自体は鉄道事業者、それを行っていく鉄道事業者が国に対して申請することになりますので、その鉄道事業者が自信を持って提出ができる計画になっていないと、これもなかなか私たちの思いだけではいけない部分もありますので、そういう意味からも、私たちも一日も早くこれは実現をしていきたいという思いでやっております。

その中で、現時点では、まだその辺の課題、これらをしっかりと乗り越えていくための計画づくり、こういったものをしっかりしていかななくてはいけないと思っています。

○日本経済新聞　今の段階では、いつごろまでには申請したいというのは、言える状況ではないということですか。

○市　長　そうですね。まだ、協議が昨年、実務関係者会議でスタートしたばかりで、まだそこまではいっていないという判断でございますし、これから、これまで4者を中心にやってきたものを、さらに実務レベルにおいて課題のある協議をしていかなければいけませんので、それ以外にも川口市であるとか、あるいは乗りかえの関係も出てきますので東武鉄道であるとか、

そういった皆さんにも出席をお願いして、そういった計画づくりについて、ご理解とご協力ということも必要になってくると思いますので、そういった段階も十分経た上で、これをやらなければいけないと思っております。

○日本経済新聞 幹事社質問に関して、何か質問がある方はどうぞ。

では、そのほかに質問がある方は質問してください。

その他：映画「翔んで埼玉」について

○ 共同通信 共同通信です。

冒頭少し触れられていましたが、「翔んで埼玉」、2週目も相変わらず好調なようですけれども、市長としてご覧になられたかというのと、感想を教えてください。

○ 市 長 ちょうど先週見ました。最初は少し、漫画も読みましたので、かなり覚悟してというかですね、いろいろな埼玉県を揶揄するような言葉が出てくるということで、覚悟もしながら見に行きましたけれども、いろいろな形での表現はありましたが、全体を通したストーリーとしては、非常に埼玉県民に対して「郷土意識を持っていこう」というような、メッセージもあったように思います。

そういう意味では、全体としては非常に良い映画だったと思っておりますし、これが全国でロードショーされているということは、これはある意味では埼玉県を理解してもらい、アピールする、非常に大きな武器にもなるのだらうと思っておりますので、より多くの皆さんに見ていただいて、特に埼玉県民の皆さんにはよく見ていただいて、ぜひ埼玉愛を広げていければいいのかなと思いました。

その他：新しい時代のまちづくりについて

○テレビ埼玉 テレビ埼玉です。

平成が間もなく終わりますが、さいたま市は平成の時代に誕生して政令指定都市となって、人口も130万人を突破したということを受けて、市長の新しい時代へのこれからのまちづくりに対する考えを、ちょっとコメントをお願いします。

○ 市 長 ちょうど平成の時代にさいたま市が誕生しました。2001年に本市が誕生しました。それから、あと2年たちますと誕生から20年、人間で言えば成人を迎えることになります。

成熟したさいたま市として、これから2021年の先の新しいステージに向けて前進していくために、さまざまなハード施策と、またソフト施策、この両面を連動させながら積極的な投資を行って、さらなる発展につなげていきたいと考えております。

引き続き、交通の要衝あるいは災害に強いという2つの優位性と、教育、環境、それから健康・スポーツの4つの強みを最大限に生かした「上質な生活都市」づくりと、「東日本の中枢都市」づくりのための施策を着実に推進していくことで、「市民一人ひとりが幸せを実感できる絆で結ばれたさいたま市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」を、新しい時代になってもぜひ実現をしていきたいと考えております。

その他：改元に伴う連休対応について

○ 時事通信

時事通信です。

今のちょうど改元の関係でちょっとお聞きしたいのですが、改元前に、4月末から10連休が始まるかと思うんですが、そこでサービスがなかなか、市民サービスがそこでとまってしまったりとか、受けられなくなってしまうこともあり得る可能性があって、政府も何か対処方針というものを発表されたかと思うのですが、さいたま市としては10連休中に開庁したりとか、そういう何か検討、対応策というのはどのように予定されているのでしょうか。

○ 市長

今国会におきまして、皇太子殿下のご即位に際し、国民こぞって祝意を表するために、5月1日を休日とする法律が成立をして、12月14日に公布をされたことは承知しております。

また、5月1日前日の4月30日及び翌日の5月2日も休日となり、今お話のあったように10連休になりますので、市民の皆様の生活に影響がないよう、危機管理体制も含めてしっかり対応できるように準備を進めていきたいと考えております。

まず区役所の対応ですけれども、基本的には年末年始における対応と同様でございます。ただし毎月の最終日曜日に区役所窓口を開設して、区役所業務の一部を受付けております。10連休中も同様の対応として、4月28日の日曜日に10区の区役所を開庁する予定です。

また、この期間中に証明書などが必要になった場合には、休日あるいは

夜間などにおいても、区役所に設置されております自動交付機、あるいはコンビニエンスストアで、住民票あるいは税証明書などを取得することが可能でございます。現在こういったところで、元号の変更に伴いますシステムの改修が見込まれますので、その辺のスケジュールは確認中でございます。こういったところで、対応ができるように考えております。

婚姻届などの受付につきましては、平日夜間、休日、また年末年始などの受付対応として、休日夜間の窓口が各区役所がございますので、10連休中においてもそちらで対応が可能となります。

また、地域の医療体制についてでございますが、本市には4カ所、浦和、大宮、与野、岩槻の休日急患診療所がございますので、10連休中の日曜日、あるいは祝休日につきましても実施をしたいと考えております。また、在宅当番医につきましても、各医師会と連携をとりながら実施する方向で考えているところでございます。

また、10連休中の診療につきましては、市内の医療機関へ照会し、取りまとめを行っている状況でございます。10連休中に開設をしている医療機関の情報については、今後ホームページ等で掲載し、市民への周知を図っていきたいと考えております。

なお、市立病院につきましては、今回特別に4月30日及び5月2日を開院する予定でございます。開院日の午前は、一部休診の科を除き通常外来を、また午後は専門外来を中心に行っていきます。継続的に治療が必要な患者さんに対しては、連休中も予定を決めて治療を行っていく予定でございます。手術についても対応していく予定でございます。救急医療体制については、10日間通常どおりの医療体制を組み対応してまいります。

それから、そういった10連休中の対応についての広報、周知についてでございますが、今のところ市報、あるいはホームページを初め、SNS、テレビ、ラジオなど、できる限り多くの媒体を用いて周知を図っていきたいと考えております。

特に市ホームページには、「10連休中の公共施設臨時開館のお知らせ」のページを作成して、SNSなどの投稿からホームページに誘導する形で、詳細についての情報提供を行っていきたいと考えております。

また、一般家庭のごみ収集等については、通常どおりの体制で、日曜日

を除き実施をしておりますので、このことについてもホームページで周知を図っていきたいと考えております。

以上です。

その他：児童相談所の相談体制について

○ 埼玉新聞

埼玉新聞と申します。

子供の安全対策についてお伺いいたします。先日、千葉県野田市で、児童虐待で小学4年生の女の子が亡くなりまして、両親が逮捕されるという事件がありました。この件をめぐっては、児童相談所の対応に問題があったのではないかとさまざまな意見があるのですけれども、さいたま市の児童相談所の相談体制ですとか、こういったケースの受け入れの状況について教えていただけますでしょうか。

○ 事務局

本当に今回の事件は大変痛ましく思い、お子様のご冥福をお祈りしたいという気持ちでございます。

それで、このような場合の対応方法ということによろしいですか。まず、児童相談所といたしましては、今回の例えば児相間同士の連携があるかと思うのですけれども、そこに至りましては、必ず移管を受けましたら緊急受理会議を開きまして、そこでどういった処遇をしたらいいかということを決めます。そこで決めたものを担当のほうに迅速にお話して、それによって、場合によっては移管元の児童相談所に来ていただいて、それで同行訪問をして確認をして、引き継ぎをするというような方法をとっております。

また、うちのほうから転出した場合も、必ずうちのほうがその市町村のほうに行って同行訪問をして、その家庭の確認をいたしまして、引き継ぎをするという方法をとっているところでございます。

○ 埼玉新聞

関連してなんですけれども、警察との連携というのはどういうふうになっていますでしょうか。

○ 市長

警察との連携についてでございますが、児童相談所と埼玉県の担当課及び埼玉県警察の担当課と、今この（児童虐待情報）全件を共有することで、合意（に向けて）調整をしている最中でございます。

児童相談所と警察については、児童虐待の未然防止並びに早期対応による児童の安全確保に向けまして、緊密な連携をとって相互に情報を共有す

る必要があると考えております。児童相談所の平成29年度の児童虐待の
通告経路を見ますと、受付件数の62.6%が、警察から情報提供してい
ただいております。警察との連携の強化は、さらに推進していく必要があ
ると考えております。

また、平成24年から、本市では児童相談所に現役の警察官の出向職員
をお迎えしております、情報共有がなされている状況にもございます。

また、平成29年6月15日に、埼玉県の福祉部長、埼玉県警察本部の
生活安全部長、さいたま市の子ども未来局長の3者で、「児童虐待の未然防
止と早期対応に向けた情報共有等に関する協定」を締結して、その連携体
制を明文化したところでございます。

内容としては、児童相談所が把握した情報のうち、従来から共有してい
る事件の可能性のある事案の情報、児童の安全確認において警察の協力や
援助を要する事案の情報に加えまして、虐待の疑いで傷やあざ、ネグレク
トによる発育不良といった被害が確認された情報を共有しているところで
ございます。

今後、やはりこういった警察との連携というのは、ますます重要だと考
えておりますので、今後も情報の共有化も含めて、さらに連携強化をして
いきたいと考えております。

○ 埼玉新聞 最後、この件なのですけれども、こういったケースはさいたま市内で
は発生をしない、未然に防ぐということで、もし市長の決意をお聞かせい
ただけば。

○ 市 長 今回千葉県野田市におきまして、本当に多くの方々にとっても胸が本
当に張り裂けそうな、本当に悲しい事件が発生をしました。

私たちとしては、とにかく子供たちの命をしっかりと守って、しっかりと
それぞれの機関と連携をとりながら、安全を守っていくということをし
っかりとやっていきたいと思っております。

その他：さいたまクリテリウムの民間移行について

○日本経済新聞 1点、幹事社なのですけど、質問があります。

市議会で、今クリテリウムについて話があるかと思うのですけれども、
外郭団体への移行が、民間移行というふうに言えるのかという話がありま
して、その後委員会とか、昨日の総括質疑でもあったと思うのですけれど

も、執行部のほうから民間移行への一歩というような説明もあったかと思
います。改めて、クリテリウムの民間移行について、今現状どういう段階、
どういう位置づけにあるのかということ、市長の認識を改めて教えてく
ださい。

○ 市 長 クリテリウムの民間移行についてでございますが、その第一歩として市
の外郭団体となる見込みの一般社団法人さいたまスポーツコミッションへ
の移行により、民間団体への移行を踏み出した段階であると考えておりま
す。

当初は、団体に対し市から人的、または財政的支援を行ってまいりますが、
これからの支援を段階的に減らしていくことで外郭団体の指定が外れ、
また自主、自立した運営ができる状態となることが重要であると考えてお
ります。

そういう意味では、現在はその第一歩であるということだと考えており
ます。

○日本経済新聞 今の現状で、民間移行は達成したということではなくて、これからそれ
に向けて民間の力を使っていくというような理解で大丈夫ですか。

○ 市 長 そうですね。

○日本経済新聞 どうもありがとうございました。

以上をもちまして本日の記者の質問を終了させていただきます。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は3月20日水曜日、13時30分からを予定してお
ります。本日はありがとうございました。

午後2時08分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したも
のを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）と
し、下線を付しています。